

**エッサールスチール共同買収 説明会（2019年12月17日開催）
質疑要旨**

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者： 常務執行役員 石原 秀威

Q 中期的な能力拡大後の850万t/年体制に向けて必要な設備は何か。またMIDREXは今後活用していくのか。

A 850万t/年を目指すにあたり、ボトルネックとなっている工程への投資に加え、高炉法を主体とした鉄源構造にしていく。一方で、MIDREXについては足元のLNG安で一定の経済性を回復しつつある。今後いつ、どういう形で設備投資を行うかについては、経済性を十分に見極めて適切に判断を行いたい。

Q 将来自動車鋼板の製造を行うとなった場合、大きな設備資金を投入することになるのか。

A AM/NS インディアは当面は汎用グレードを主体に生産することになる。将来、品種高度化が必要となればその段階で追加投資を検討することになる。当面の設備投資は、850万t体制に向けた生産性向上・生産拡大のための投資であり、これは今回資金注入する800億ルピーとAM/NS インディアが今後生み出すキャッシュフローを原資とした約3,000億円の投資の中で十分対応出来ると考えている。

Q 自動車鋼板製造では現在、インドではタタと組んでいるが、タタとの関係はどうなるのか？

A タタとのJVであるJCAPCPLは連続焼鈍設備による自動車用冷延鋼板の製造会社である。エッサールは、ごく一部熱延鋼板を中心に自動車向けに出荷しているが、JCAPCPLとは別の商品であり、タタとの関係に支障はない。自動車用冷延鋼板については今後ともタタとの合弁事業であるJCAPCPLから供給していく。

Q エッサールの品種構成を見ると板系が多い。これからインドでは土木建築向けが伸びることを考えると、形鋼や棒鋼が伸びると思われるが、ミスマッチとならないか。

A 板系であっても屋根・壁向けなど土木建築にも使用される。さらにエッサールには鋼管や塗装鋼板もあり、これらも建築等に使用される。インドの国内需要では現在、土木建築向けが過半を占めるが、2030年においてもこの比率を維持しつつ拡大することが想定されている。従い、需要増を十分に捕捉出来るものと考えている。

Q 2017 年度末のエッサールの連結有利子負債は 6,427 億ルピーであり、現在金額は変化していると思うが、買収資金のうち債務返済に充当する 4,200 億ルピーよりも大きな金額だと思われる。この差額は有利子負債として残るのか。残るとすれば、エッサールの平均負担金利率 14%程度が適用されるのか、親会社の信用でより低い金利率が適用されるのか。

A エッサールの現在の負債は、買収資金の 4,200 億ルピーで返済を行い、差額はヘアカットされるため既存の負債はなくなる。これに初期資金投入 800 億ルピーを加えた 5,000 億ルピーについては、資本 1：借入 2 の割合で資金投入するので、2/3 は AM/NS インディアの新たな負債となるが、我々とアルセロールミッタルの信用によって、金利水準は 2017 年度末時点の平均 14%から大幅に下がることになる。

Q 足元や将来の収益見通しについて教えてほしい。

A エッサールの業績は 2017 年度分まで開示されているが、2017 年度は EBIT が 103 億ルピーであり、足元も大きく変わっていない。従来の重い金利負担が解消するため、今後は黒字が期待できる。当社の持分は 40%であり、巨額という訳ではないが、当社の連結業績にも来年度からは黒字貢献すると見込んでいる。

Q 今回の買収によって、日本国内から行っている東南アジア向けの輸出を、インドからの輸出に切り替えて、国内粗鋼能力を集約することになるのか。

A 850 万 t/年はインド国内需要への対応を想定しており、インドからの輸出は当面考えていない。国内の最適生産体制については、本件とは別に検討している。

Q アルセロールミタルとの間では取締役は同数としイコールパートナーということだが、ガバナンス上のリスクはないか。

A 取締役は同数としており、議決権も 4：4 のイコールとなる。アルセロールミタルとは、米国 AM/NS カルバートをはじめとした合弁パートナーとして信頼関係を醸成しており、両社対等の立場できちんと議論し運営できると考えている。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。